

トランプ政権の貿易政策について(2)

○米国の2016年の貿易収支

2016年の貿易収支は、サービスの貿易で2,494億ドルの黒字、モノの貿易で▲7,499億ドルの赤字となっているが、これは、現在の米国の経済構造(部門別GDP構成比をみると、農林水産業1.1%・鉱工業19.4%・サービス業79.5%)を反映したものとみるのが大方の見方である。

しかしながら米国は、トランプ大統領の就任演説、一般教書演説で予想されていたとおり、製造業の国内基盤の強化と雇用の拡大を目指し、「全ての米国国民にとって、より自由で、より公平な貿易を拡大する」ために、二国間ごとの交渉を通じて貿易赤字の縮小を目標としてこれまでの通商政策の基本的な転換を図ろうとしている。

・米国のモノの貿易の主な赤字対象国は、下表のとおりで、中国が貿易赤字の46%を占める3,472億ドル、日本が第2位の704億ドル、NAFTAの再交渉の主要目標と言われているメキシコが第3位の693億ドルとなっている。

日本との貿易では自動車関連の貿易収支が▲483億ドルの赤字(輸出13億ドル・輸入496億ドル)と全体の赤字額の69%を占めており、一方で農業分野は106億ドルの黒字(輸出111億ドル・輸入6億ドル)となっている。

またメキシコとの貿易では、自動車関連の貿易収支が▲534億ドルの赤字(輸出214億ドル・輸入748億ドル)と全体の赤字額の77%を占めており、農業分野でも冬場のトマトなどの野菜や果実の輸入に追っては▲51億ドルの赤字(輸出179億ドル・輸入230億ドル)となっている。

モノの貿易の主な赤字対象国 (単位：億ドル)

	貿易収支		輸 出		輸 入	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
合計	▲7,499	▲7,626	14,597	15,103	22,096	22,729
①中国	▲3,472	▲3,674	1,163	1,167	4,635	4,841
②日本	▲704	▲703	639	640	1,344	1,343
③メキシコ	▲693	▲675	2,311	2,358	3,044	3,033
④ドイツ	▲654	▲754	493	501	1,148	1,254
⑤イタリア	▲286	▲281	168	163	454	444

資料：米商務省(3月7日公表)

○米国の雇用者数

製造業の雇用労働者数をみると、2017年1月の12,341千人と過去20年間で

500 万人程度の減少となっている。トランプ大統領は、製造業の雇用者数の大幅な減少がこれまでの通商政策の失敗によるもので、膨大な貿易赤字がその主要因だと主張しているが、この主張に対しては多くの経済学者が反対している。

これまでの研究成果によると、過去 20 年間における製造業の雇用減 500 万人程度のうち、2001 年に WTO に加盟した中国との貿易に直接起因するものは 270 万人程度、1994 年に発効した NAFTA 加盟国であるメキシコとの貿易に直接起因するものは 40 万人程度と見込まれている。一方でメキシコ側から評価すると、メキシコ農業における家族農業経営体の数は、NAFTA 発効前の 1991 年センサスでは 8,371 千戸であったのが、トウモロコシの関税が撤廃された 2007 年センサスでは 3,510 千戸に急減している。市場統合により賃金水準の平準化が進み、メキシコからの移民の数も減少するという期待は実現されず、かえって加速された。ちなみに 1 人当たり GDP の伸び率も NAFTA 発効以来の 20 年間で年率 0.9% とラテンアメリカ諸国 20 か国の中で第 18 位に止まっている。

米国の雇用者数

(単位：千人)

非農業雇用者数(2017年1月)		145,554
	民間部門	123,278
	非サービス部門	19,822
	製造業	12,341
	建設業	6,809
	鉱業	672
	サービス部門	103,456
	公共部門	22,276
農業雇用者数(2016年10月)		798
年間150日以上 of 農業雇用者数		578
年間149日以下の農業雇用者数		220
<p>(注)米労働省の調査(Labor Force Characteristics by Race and Ethnicity, 2014)によれば、このうち半分程度はヒスパニック系とみられている。また2012年センサスによると、210万戸の農業者(平均年齢58.3歳)がおり、92%は非ヒスパニック系の白人である。</p>		

資料：米労働省・農務省

○トランプ政権の通商政策目標

トランプ大統領(米通商代表部)は、3月1日、19USC第2213条(a)(1)(B)の規定に基づき、「通商協定に関する米大統領の2017年通商政策の課題及び2016年

年次報告書」を議会に提出した。

トランプ政権が二国間ごとの交渉を通じて貿易赤字の縮小を図る方針を掲げており、当然の帰結として1月30日のTPPからの米国の離脱等、多国間交渉よりも二国間交渉に焦点を当てている。とりわけアジア・太平洋地域における米国の影響力を維持するため、これらの諸国との二国間取決めを追求する意図を明確にし、TPPが米国製品と農産物の十分な市場アクセスを与えられなかった分野でTPPを上回る成果を得ようとしている。

また米国が主導の一翼を担ってきた環大西洋貿易投資パートナーシップ協定(TTIP)交渉、環境物品協定(EGA)交渉、新サービス貿易協定(TISA)交渉、WTO 漁業補助金交渉等についても検討中を理由に今後の方針を明確にしていない。

・2017年の主要な目標については、

- ①国内市場及び世界中の主要市場において米国の労働者及び企業が公平な競争機会を持てるようにすること
 - ②農産物輸出等、米国の輸出を妨げる不公平な貿易障壁を撤廃すること
 - ③時間の経過や市場環境の変化を反映するため、必要に応じて現行の通商協定を更新すること
 - ④米国市場及び世界中の市場において可能な限り最も公平な取扱いを受けられるようにするため、大小を問わず、全ての米国の労働者、農業者、畜産農業者、サービス事業者及び企業の利益を強力に擁護すること
- 等10項目を提示している。

・通商政策における最優先事項については、次の4項目を提示している。

- ①通商政策に関し米国の国家主権を守ること：WTOの「紛争解決手続きに係る規則及び手続に関する了解(DSU)」の中核的な規律は、敗訴した場合の迅速な法的対応の要求である。しかしながら当時のクリントン政権及び議会はWTOの決定に直ちに従うものではないと明確に主張してきたことを想起することが重要である。従って紛争解決手続きが米国に不利な裁定を行ったとしても、自動的に米国の法律や商慣習を変更するものではない。なお19USC第3512条(a)(1)の規定によると、「米国法と矛盾するウルグアイラウンド協定の条項又は当該条項のいかなる者若しくは状況への適用は、その効力を及ぼさない」と定められている。
- ②米国の通商法を厳密に執行すること：反ダンピング関税及び相殺関税の貿易救済措置は、1947年のガットによる多国間の貿易システムの中心的な原則である。1930年関税法第7編の反ダンピング関税及び相殺関税並びに1974年通商法第201条のセーフガード措置のほかに、国際的な通商協定に違反する、又は正当化できない、非合理的な若しくは差別的な外国政府の政策又は慣行を撤廃させるために301条の措置を適切に使えば、諸外国に市場に適した措置を採用するよう働きかける有力な手段になり得る。この1974年通商法第301条のいわゆる

るスーパー301 条措置は、大統領令第 13116 号(1999 年 3 月 31 日)によって、1999 年、2000 年及び 2001 年の間は効力が生じるとされたが、その後は延長されていない。

米国際貿易委員会は、3 月 3 日、中国がステンレス鋼板等の鉄鋼製品の輸出に補助金を交付し、米国に不当に廉価な価格で輸出していると最終認定した。これに伴い商務省は、例えばステンレス鋼板については、反ダンピング関税 63.86-76.64%、相殺関税 75.60-19071%を課すことになる。

③諸外国の市場開放に向けあらゆる手段を用いること：何十年もの間、米国政府は、諸外国の障壁を打ち破り、諸外国の市場を開放するための努力を行ってきた。しかし米国のモノ及びサービスの輸出は、多くの海外市場でかなり大きな障壁に直面している。米国は、多国間協定よりも二国間取決めに焦点を当て、また目標が達成されていない既存の協定の再交渉・再点検によって通商交渉の目標を最も達成することができる。米国は、あらゆる可能な手段を使って諸外国に対し米国の生産者に公平で、互恵的なアクセスを与えるよう働きかける。

④新しく、より良い協定を交渉すること：米国は、1980 年以降、北米自由貿易協定(1994 年)、WTO 協定(1995 年)、中国 WTO 加盟議定書(2001 年)等の通商協定を締結してきた。米国の人々は、これらの協定により高い成長と輸出機会の増大がもたらされると保証されてきた。しかし米国においては、2000 年以降は GDP の伸び率の鈍化と製造業の雇用の喪失が顕著となっている。2008-09 年の金融危機、広範なオートメーションの影響等多くの要因が影響しているが、これらの貿易システムは期待に答えていない。

○日米二国間交渉

以上の基本方針の下で、トランプ政権では NAFTA の見直しを最優先課題としつつも、ロス商務長官、ナバロ国家通商会議委員長など、二国間交渉の相手国として日本を念頭に置いた発言が相次いでいる。

米国の農業団体は、トランプ政権の通商政策が製造業に偏重しており、NAFTA の見直しを行う際には、中国に次いで 2 番目の農産物輸出市場であるメキシコとの安定した貿易関係を維持するとともに、TPP で実現するはずであった乳製品等のアクセス改善を求めている。また対中国についても同様の懸念を持っており、対カナダと同様に、TPP で獲得するはずであった日本等への農産物輸出増の実現への期待も根強い。我が国では TPP で約束した以上の譲歩を米国から要求されるのではないという懸念が各方面から出されているが、NAFTA の交渉結果がどのようなものになるかも、判断材料になるのではないかと思われる。

このような環境の中で、3 月 14 日の上院財政委員会公聴会で、ライトハイザ

一次期米通商代表は、農業・栄養・林業委員長でもあるロバーツ上院議員の質問に対して、次のとおり答弁している。

・[農業は USTR の報告書では第 3 番目の優先事項に挙げられているが、1 番の優先事項とすべきという質問に対し] 我々は、農業を優先させるつもりだ。我々が獲得している農産物の市場アクセスの維持及び一層の市場アクセス増大の両方に関して優先順位の高いのは明らかだ。

・[工業製品のみならず農産物に関しどの国との協議を持とうとしているのか等の質問に対し] 我々の交渉に関しては様々な優先度が高いものがあるが、農業が TPP の恩恵を受けるはずであったことは明らかであり、我々が前進し、新しい協定を交渉する際には、TPP 各国への働きかけを行わなければならない。そして、もちろん、農産物の市場アクセスの拡大が重要だという理由で、最優先のターゲットとして日本をリストアップしたいと思う。世界第 1 位の農産物生産国である米国が、これほど多くの農業貿易の障壁を我々が容認していることは、我々には理解しがたい。我々は世界で一番であり、貿易と市場の効率性を本当に信奉するのであれば、農業がその利益をもっと受けるべきだと信じる必要がある。そうならないようにさせているのは、市場の歪曲性だ。そこで市場を開放し、より多くの農産物を販売することは、我々にとって非常に優先度が高いと思う。

【参考】

<就任演説：経済・通商関係>

あまりにも長い間、米国の人々は、この国の勤勉な男性及び女性よりもインサイダー及びワシントンのエリートの利益を優先する通商協定を受け入れるよう強いられてきた。結果として、肉体労働者の町や市は、米国人が山のような貿易赤字と荒廃した産業基盤に直面する一方で、自分たちの工場が閉鎖され、給与の高い雇用が国外に流出するのを眺めてきた。

長年にわたる交渉経験で、大統領は、貿易に関する限り、米国の労働者と企業を第一にすることがいかに重要かを理解している。強固で公平な協定により、国際貿易は我々の経済を成長させ、何百万の雇用を米国に復帰させ、我が国の損害を被っているコミュニティーを再活性化するために活用することができる。

この戦略は、環太平洋パートナーシップから離脱し、そしてあらゆる新しい通商協定が確実に米国の労働者の利益になるようにさせることから開始する。トランプ大統領は、NAFTA の再交渉を行うことを約束している。我々の相手国が米国の労働者に公平な協定を与えることを拒否する場合は、大統領は、NAFTA から離脱する意図を通知することになる。

欠陥のある通商協定を拒否し、そして改定することに加えて、米国は、通商協定に違反し、そしてその過程で米国の労働者に損害を与えている国々に対して断固たる措置を取ること

としている。大統領は、商務長官に全ての貿易違反を特定し、そしてこれらの悪用を終わらせるために連邦政府が行使し得るあらゆる手段を活用するよう指示する。

この戦略を実施するため、大統領は、米国の人々が可能な限り最善の通商協定を持てるようにするため、貿易チームに最も毅然とし、そして賢明な人材を任命する。あまりにも長い間、通商協定は、ワシントンの既得権層の人々によって、そして彼らのために交渉されてきた。トランプ大統領は、通商協定が国民によって、そして国民のために確実に実施されるよう監視する。

公平な、しかし強固な通商協定のために戦うことによって、我々は、雇用を米国内に取り戻し、賃金を上げ、そして米国の製造業を支えることができる。

<一般教書演説：経済・通商関係>

私たちは、雇用を押しつぶす規制を大幅に削減し、あらゆる政府機関に規制緩和のタスクフォースを設置するという歴史的な取組みを開始している。そして 1 つの新しい規制ごとに 2 つの古い規制を廃止しなければならないという新しい規律を課している。我々は、我々の偉大な炭鉱夫の未来と生計を脅かす規制を廃止するつもりである。

我々は、キーストーン及びダコタ・アクセスのパイプラインの建設の途を開き、それによって何万もの雇用を生み出した。そして新しい米国のパイプラインは米国製の鉄鋼製品で作るべきであるとの新しい指令を発出した。

我々は、雇用を殺す環太平洋パートナーシップから米国を離脱させた。そしてジャスティン・トルドー首相の助けを借りて、女性企業家が事業を開始し、経済的な夢を実現するために必要なネットワーク、市場及び資本にアクセスできるよう、カナダの隣人との協議会を結成した。

...

今夜、私が国家として取るべき次のステップの概要を説明する際には、我々は、我々が引き継いだ状況を正直に認めなければならない。9400 万人が労働市場から退場している。現在 4300 万人の人々が貧困に苦しんでおり、そして 4300 万人の米国人がフードスタンプに依存している。働き盛りの 5 人に 1 人は働いていない。我々は、この 65 年間で最大の財政危機から回復の途上にある。過去 8 年間にこれまでの政権は、ほぼ全ての大統領が作り上げたものより大きい負債を積み重ねた。

我々は、NAFTA が承認されてから製造業の雇用の 4 分の 1 以上を失い、そして中国が 2001 年に世界貿易機関に加盟して以来、6 万の工場が閉鎖した。我々の昨年の世界でのモノの貿易赤字は 8000 億ドル近くになっている。そして対外的には一連の悲劇的な外交政策の大災難を受け継いでいる。

これらの、そして多くの他の緊急の問題を解決するには、党派の違いを越えて働くことを我々に要求している。我々の長い歴史の中で、あらゆる課題を乗り越えてきた米国の精神に触れる必要がある。しかし国内外の目標を達成するためには、米国経済のエンジンを再

起動して、企業が米国で事業をしやすくし、企業が米国から離れにくくし、もっと離れにくくしなければならない。

ちょうど今、米国の企業は、世界中のどこよりも最も高い税率を課されている。私の経済チームは、企業の税率を引き下げて、どこの誰とでも競争し、成功するために歴史的な税制改革を進めている。それは、大きな、大きな引下げである。

同時に我々は、中間所得者層向けに大規模な税負担の軽減を行うつもりである。我々は、米国の企業や労働者のための平等な競争条件を作り出さなければならない。現在、米国から製品を輸出するときには他の多くの国々は非常に高い関税と税金を払わせている。しかし外国の国々が米国に輸出するときには、我々は彼らに何も課していない、ほとんど何も課していない。

私は、米国の素晴らしい企業であるハーレー・ダッビドソンの経営者と労働者に会ったばかりである。実際に彼らはホワイトハウスの前庭の芝生に米国製の堂々とした二輪車を誇らしげに展示した。そして彼らは、私に乗るように望んだが、私は、「ノーサンキュー」と言った。

この会合で、私は、彼らに元気ですか、ビジネスはうまくいっていますかと尋ねた。彼らはとっても元気だと答えた。私は更に、他の国々とはうまくいっていますか、主として国際的な販売はうまくいっていますかと尋ねた。彼らは、私に答えた一長期間にわたって虐待されて慣れているので不平も言わずに、彼らは、高い率の課税が行われており他の国とビジネスをするのが非常に難しいと答えた。彼らは、あるケースでは、二輪車に100%の課税をする国もあると言った。彼らは変化を求めていなかった。しかし私は変化を求めている。

私は自由貿易を強く信じているが、それは公平な貿易であるべきである。我々が公平な貿易を行っていたのは、はるか前のことである。最初の共和党員の大統領であるアブラハム・リンカーンは、「米国政府による保護政策の放棄は、人々の間に貧困と荒廃をもたらすだろう」と警告した。リンカーンは正しかった、そして我々が彼の忠告と言葉を心に留める時が来た。私は、米国とその素晴らしい企業と労働者が他の国につけ込まれるのをこれ以上許すつもりはない。もはやさせない。

私は、何百万もの雇用を取り戻すつもりである。労働者を保護することは、また、移民の法制度を改革することを意味する。時代遅れの現在の制度は、最も貧しい労働者の賃金を押し下げ、納税者に大きな圧力をかけている。カナダや豪州等の世界中の国々には、能力ベースの移民制度がある。ある国に入ろうとする者は経済的に自分自身を支えることができなければならないという基本原則である。しかし米国では、我々はこのルールを強制せず、我々の最も貧しい市民が頼りにしている公共の財源を非常に圧迫している。国立科学アカデミーによると、我々の現在の移民制度は、米国の納税者に年間何十億ドルも支払わせている。